

決算特別委員会環境厚生分科会

Ｈ２９． ７． １４（金）

午後 時 分～

場所：第３委員会室

- １ 開 会
- ２ 事務事業評価対象事業の選定
- ３ その他

決算事務事業評価に向けて

目的

事業の問題点を明らかにし、行政側に次年度予算において反映させること。

☆事業選定について

(留意点)

抽象的な議論、結論で終わらないよう、具体的な事務事業レベルで選定する。

対象とすべき事業

- ・ 市民の関心が高い、市民生活と密接した事業。
- ・ 今後も継続予定の事業で、目的に対する成果が見えにくいもの。
- ・ 市民ニーズの変化等に対応して、新たな視点を導入して改善すべき事業。
- ・ 民間、国、府が行う他の事務事業と事業目的や成果が重複しているもの。

明確な理由がない限り対象外とすべき事業

- ・ 小規模な事業
- ・ 一般財源の割合が少ない事業（国・府補助事業など）
- ・ 今後終了を予定している事業
- ・ 新規事業で成果がまだ表れていないと判断し得る事業
- ・ 法定受託事業や一般管理経費など

具体的な問題点を提示して、事業選定を行うこと。

過去の評価結果

別紙 No.2

【平成28年度審査（平成27年度決算）】

〇ごみ減量・資源化等推進事業経費		見直しの上継続
論 点	・現在の分別収集の方法と将来展望は。 ・クリーンかめおか推進会議の現在の到達点と今後の方向性は。 ・集団回収報奨金の必要性は。	
意 見	・クリーンかめおか推進会議等についてはあり方を検討すること。	
〇生活困窮者自立支援事業経費		拡充
論 点	・生活困窮者自立支援事業の委託内容と業務量は適切か。 ・市役所との連携及び人材確保の状況は。	
意 見	・業務の実態を正確に把握し、相談業務に係る人材育成等を含め、しっかりと連携・対応されたい。	
〇老人クラブ育成経費		見直しの上継続
論 点	・老人クラブの育成に向けた取り組みは。 ・老人クラブ育成経費の事業効果は。	
意 見	・高齢者のニーズ、実態にあわせて事業の見直し、充実を図られたい。	
〇地域生活支援事業経費		拡充
論 点	・障害者総合支援法のもとで、精神障害者等に対する理解を深めるための研修や啓発を行う事業の実施状況は。 ・市民への広報や、関係機関等との連携の状況は。	
意 見	・相談業務の拡充など必要な事業の機能を強化し、国等の補助金確保に向けた要望をされたい。	

【平成２７年度審査（平成２６年度決算）】

○アユモドキが棲み続ける環境保全事業経費		継続（改革改善）
論 点	・今までの調査で判明したことは。 ・財源を含め、今後の見通しは。	
意 見	・スタジアム関連整備に伴うアユモドキの保全事業について、その事業の認否を判断するには、その前提として、スタジアムプロジェクトの全体像の把握が不可欠である。アユモドキ保全事業経費が増加する中、スタジアムプロジェクトの全体像を示し、判断材料を提供されたい。	
○ごみ減量・資源化等推進事業経費		継続（改革改善）
論 点	・ごみ減量に向けて、これまでの取り組み結果と今後の見通しは。 ・エコトピア亀岡の今後の見通しは。 ・クリーンかめおか推進会議の今後の方向性は。 ・生ごみ処理機への補助金事業は効果的なものとなっているか。	
意 見	・クリーンかめおか推進会議のあり方を工夫すること。	
○敬老事業経費		継続（改革改善）
論 点	・地域全体のつながりを築くための取り組みとして、従来の手法で良いか。 ・事業内容を精査するなどの検討を行うべきではないか。	
意 見	・高齢者のつながりを多面的に広げて、個別事業の精査を図り、今後の事業の見通しをたてられたい。	

【平成２６年度審査（平成２５年度決算）】

○浄化槽設置整備事業		継続（改革改善）
論 点	・目標設置基数に対する実績は。 ・上乗せ補助による効果は。 ・現状のままで目標が達成できるのか。 ・今後の事業展開や方向性は。	
意 見	・平成２５年度決算においては予算額と決算額とのかい離が大きく、改善が望まれる。 ・今後は第５次亀岡市生活排水処理基本計画に基づき、目的及び効果を市民に周知し、適切な目標設定と予算化を行い事業促進に努められたい。 ・目的である公共用水域の水質汚濁防止、快適な住環境整備を目指した事業手法については、市の関与の仕方を含め検討が必要である。	
○こども医療費助成経費		継続（拡充）
論 点	・小学校就学から中学校卒業までの通院助成について、実績と目的に沿った事業の方向性は。	
意 見	・国や府に要望を行い財源確保に努め、子育て支援策として中学校卒業までの通院無料化（現物給付）を目指した事業の拡充に努められたい。	
○地域生活支援事業		継続（拡充）
論 点	・業務委託の具体的な内容について 委託先と情報を共有して連携ができているのか。 ・地域に障害者の人がどれだけいて、支援の必要な人に広く十分な施策が行われているのか。	
意 見	・委託先と情報共有を行い、必要な人に必要な支援ができるよう、支援の内容を明らかにして施策の充実を図られたい。	